

# 様式目次

<b>1 災害対策要員確保に関する様式</b>	
【様式1-1】職員派遣要請書	1
【様式1-2】職員あっせん要請書	1
【様式1-3】災害救助法による従事命令書	2
【様式1-4】災害救助法による従事命令の取消命令書	3
【様式1-5】災害対策基本法による従事協力命令書	4
【様式1-6】災害対策基本法による従事協力命令の変更命令書	6
【様式1-7】災害対策基本法による従事協力命令の取消命令書	7
【様式1-8】実費弁償請求書	8
【様式1-9】災害救助法による扶助金支給申請書	9
【様式1-10】災害対策基本法による損害補償支払請求書	10
【様式1-11】従事者台帳	11
<b>2 災害情報伝達に関する様式</b>	
【様式2-1】通信機器無償貸付申請書	12
【様式2-2】要請情報	14
【様式2-3】災害概況即報	15
【様式2-4】被害状況即報（中間調査報告・確定(詳細)調査報告）	16
<b>3 緊急通行車両に関する様式</b>	
【様式3-1】緊急通行車両以外の車両通行止の標示	18
【様式3-2】緊急通行車両確認証明書・標章	19
【様式3-3】緊急通行車両等事前届出済証	20
<b>4 自衛隊の災害派遣に関する様式</b>	
【様式4-1】自衛隊の災害派遣要請依頼書	21
【様式4-2】自衛隊の災害派遣撤収要請依頼書	22
<b>5 応急住宅対策に関する様式</b>	
【様式5-1】住宅総合災害対策報告書	23
<b>6 災害復旧に関する様式</b>	
【様式6-1】国民健康保険一部負担金等免除申請書	24
【様式6-2】国民健康保険一部負担金等免除証明書	26
【様式6-3】国民健康保険一部負担金等還付証明書	27
<b>7 救助活動に関する様式</b>	
【様式7-1】救助実施記録日計票	28
【様式7-2】拠点開設チェックリスト	29
【様式7-3】拠点開設報告書	30
<b>8 救援物資等に関する様式</b>	
【様式8-1】義援金品受領書	31
【様式8-2】救援物資等引継書	32
【様式8-3】救援物資等供給状況	33
【様式8-4】救援物資等受払簿	34
【様式8-5】救援物資等割当台帳	35
【様式8-6】物資の供給状況	36



【様式1-1】

職員派遣要請書

	第 号 年 月 日
岐阜県知事 様	岐南町長 印
<p>職員派遣要請書</p> <p>災害対策基本法第29条の規定に基づき、職員の派遣を要請します。</p>	
派遣を要請する理由	
派遣を要請する職員の 職種別人員数	
派遣を必要とする期間	年 月 日から 年 月 日までの間
派遣される職員の給与 その他の勤務条件	
上記のほか、職員の派遣 について必要な事項	

【様式1-2】

職員派遣あっせん要請書

	第 号 年 月 日
岐阜県知事 様	岐南町長 印
<p>職員あっせん要請書</p> <p>災害対策基本法第30条第1項の規定に基づき、職員のあっせんに要請します。</p>	
派遣のあっせんに求める理由	
派遣あっせんに求める職員の 職種別人員数	
派遣を必要とする期間	年 月 日から 年 月 日までの間
派遣される職員の給与 その他の勤務条件	
上記のほか、職員のあっせん について必要な事項	

1 災害対策要員確保に関する様式

【様式1-3】

災害救助法による従事命令書

(表面)

公 用 令 書	
公用令書発行番号	第 号
住所 職業 氏名 年 月 日生 (法人その他の団体にあつてはその名称及び事業の種類)	
災害救助法第24条の規定に基づき、次のとおり救助業務に従事することを命ずる。	
従事すべき救助業務	
従事すべき場所	
従事すべき期間	年 月 日から 年 月 日まで 日間
出頭すべき日時場所	
(法人その他の団体にあつては従事すべき業務の計画その他必要と認める事項を記載すること。)	
年 月 日	岐南町長 印
年 月 日 午前・午後 時 分	
岐南町長 様	住所 氏名 印 (法人その他の団体にあつてはその名称及び代表者の氏名)
受 領 書	
公用令書( 年 月 日付 第 号)を受領しました。	

(裏面)

令書の交付を受けた者の心得
1 この令書の交付を受けた者は、この令書を携行して指定の日時及び場所に出頭すること。
2 この令書の交付を受けた者は、傷病、疾病等により指定の日時に出席し難い場合には医師の診断書(やむを得ない事情により医師の診断書を得られないときは、警察官の証明書)を添えて町長に遅滞なく届け出ること。
3 この令書の交付を受けた者は、天災その他避けることのできない事故により指定の日時及び場所に出頭できない場合は、警察官その他適当な公務員の証明書を添えて町長に遅滞なく届け出ること。
4 この令書の交付を受けた者で旅費の前払を受けなければ出席することができない者は、居住者の市町村長にこの令書を提示して立替払を請求することができる。
5 この令書の交付を受けた者が命令に従わないときは、災害救助法第45条の規定により6月以下の懲役又は50,000円以下の罰金に処せられる。

【様式1-4】

災害救助法による従事命令の取消命令書

公用取消令書番号	第 号		
公用令書発行 番号年月日	第 号 年 月 日		

公 用 取 消 令 書

住 所  
職 業  
氏 名

(法人その他の団体にあつてはその名称及び事業の種類)

年 月 日付 第 号の公用令書にかかる従事命令は、その必要がなく  
なつたのでこれを取り消す。

年 月 日

岐南町長 印

---

切 取 線

年 月 日 午前・午後 時 分

岐南町長 様

住 所  
氏 名 印

(法人その他の団体にあつてはその名称及び事業の種類)

受 領 書

公用取消令書( 年 月 日付 第 号)を受領しました。

1 災害対策要員確保に関する様式

【様式1-5】

災害対策基本法による従事協力命令書

従事・協力第 号	
公用令書（従事・協力）	
住所 氏名	
災害対策基本法第71条の規定に基づき、次のとおり 従事・協力 を命ずる。	
年 月 日	
岐南町長 印	
従事すべき業務	
従事すべき場所	
従事すべき期間	
出頭すべき日時	
出頭すべき場所	
備考	
年 月 日 午前・午後 時 分	
岐南町長 様	
住所 氏名 印	
受領書	
公用令書（従事・協力）（ 年 月 日付 第 号）を受領しました。	

(注) 用紙は、A4 とする。

(裏面)

令書の交付を受けた者の心得

- 1 この令書の交付を受けた者は、この令書を携行して指定の日時及び場所に出頭すること。
- 2 この令書の交付を受けた者は、傷病、疾病等により指定の日時に出頭し難い場合には医師の診断書(やむを得ない事情により医師の診断書を得られないときは、警察官の証明書)を添えて町長に遅滞なく届け出ること。
- 3 この令書の交付を受けた者は、天災その他避けることのできない事故により指定の日時及び場所に出頭できない場合は、警察官その他適当な公務員の証明書を添えて町長に遅滞なく届け出ること。
- 4 この令書の交付を受けた者で旅費の前払を受けなければ出頭することができない者は、町長に立替払を請求することができる。

1 災害対策要員確保に関する様式

【様式1-6】

災害対策基本法による従事協力命令の変更命令書

変更第	号
公用変更令書（従事・協力）	
住所 氏名	
災害対策基本法第71条の規定に基づく公用令書（従事・協力）（ 年 月 日付第 号）にかかる処分を次のとおり変更したので、同法施行令第34条第1項の規定により、これを交付する。	
年 月 日	
岐南町長 印	
変更した処分の内容	
年 月 日 午前・午後 時 分	
岐南町長 様	
住所 氏名 印	
受領書	
公用変更令書（従事・協力）（ 年 月 日付第 号）を受領しました。	

（注）用紙は、A4 とする。



【様式1-7】

災害対策基本法による従事協力命令の取消命令書

取消第	号
公用取消令書（従事・協力）	
住所 氏名	
災害対策基本法第71の規定に基づく公用令書（従事・協力）（ 年 月 日付 第 号）にかかる処分を取り消したので同法施行令第34条第1項の規定により、これ を交付する。	
年 月 日	
岐南町長 印	
-----	
年 月 日 午前・午後 時 分	
岐南町長 様	
住所 氏名 印	
受領書	
公用取消令書（従事・協力）（ 年 月 日付 第 号）を受領しました。	

(注) 用紙は、A4 とする。

1 災害対策要員確保に関する様式

【様式1-8】

実費弁償請求書

		年 月 日	
岐南町長 様			
		住 所	
		職 業	
		氏 名	印
(法人その他の団体にあつてはその名称及び代表者の氏名)			
実 費 弁 償 請 求 書			
1 請求額	円		
但し、	年 月 日付第	号の公用令書（従事・協力）にかかるもの	
(明細書別紙のとおり)			
上記金額を次の理由により請求します。			
① 従事した業務			
② 従事した期間			
③ 従事した場所			

【様式1-9】

災害救助法による扶助金支給申請書

年 月 日					
岐南町長 殿					
住所 氏名					
印					
災害救助法による扶助金支給申請書					
災害救助法第12条の規定により扶助金を支給されたく別添書類を添えて申請します。					
負傷、疾病又は死亡した者の住所氏名	住所： 氏名：				
負傷、疾病又は死亡の日時及び場所	年 月 日 時 分 場 所				
負傷、疾病又は死亡の原因					
傷病名、傷病の程度及び身体の状況					
公用令書の発付年月日及び番号	年 月 日 番 号：				
負傷、疾病又は死亡した者の主な親族の状況	氏 名	本人との続柄	生年月日	職 業	備 考

- (注) 1 表題空白箇所には「療養、休養、障害、遺族、葬祭、打切」の該当事項を記載する。  
 2 本申請書には、次の書類を添付するものとする。  
 (1) 療養扶助金については、医師の診断書及び療養費に関する請求書又は領収書  
 (2) 障害扶助金については、身体障害の程度及び療養開始以来の経過を詳記した医師の診断書  
 (3) 遺族扶助金又は葬祭扶助金については医師の死亡診断書及び死亡者との関係を証明する書類  
 (4) 休業扶助金については、負傷し、疾病にかかったため、従前の収入を得ることができず、かつ他に収入の見込みがない等給付を必要とする理由を詳細に記載した書類  
 (5) 打切扶助金については、療養の経過、病状全快までの見込期間等に関する医師の意見書

1 災害対策要員確保に関する様式

【様式1-10】

災害対策基本法による損害補償費支払請求書

損害補償費支払請求書		請求第 回
<p>災害に際し応急措置の業務に従事した者に対する損害補償に関する条例第2条の規定による損害補償費を支給されたく別添書類を添えて請求します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">住 所 氏 名 印</p> <p>岐南町長 様</p> <p>請求金額 _____ 円</p>		
損害補償の種目	療養補償、休業補償、障害補償、遺族補償、葬祭補償、打切補償	
負傷、疾病又は死亡した者の 住所氏名	住 所	
	氏 名	
負傷、疾病又は死亡した日時 及び場所	日 時	年 月 日 時
	場 所	
負傷、疾病又は死亡の原因		
傷病名、傷病の程度及び身体の状況		
公用令書の発付年月日及び番号		年 月 日 第 号
(摘要)		

- (注) 1 本申請書には、次の書類を添付するものとする。
- (1) 療養補償：医師の診断書及び療養に関する請求書又は領収書
  - (2) 休業補償：負傷し、又は疾病にかかり、療養のため従前の業務に服することができず、かつ、従前の収入を得ることができない等補償を必要とする理由を詳細に記載した書類
  - (3) 障害補償：身体障害の程度及び療養開始以来の経過を詳細に記載した医師の診断書
  - (4) 遺族、葬祭補償：医師の診断書及び死亡者との関係を証明する書類
  - (5) 打切補償：療養の経過、症状全快までの見込期間等に関する医師の意見書
  - (6) 町長が従事命令を発したときは公用令書又は従事命令を発した旨の町長の証明書
- 2 損害補償の種目欄は、○で該当事項を囲むこと。
  - 3 請求第 回の欄には損害補償の同一種目についての請求回数を記載すること。
  - 4 用紙はA4 とする。

【様式1-11】

従事者台帳

公用令書発行番号	第		号		
公用令書発行年月日	年	月	日		

救 助 従 事 者 台 帳

住 所  
職 業  
氏 名

年 月 日生

従事すべき救助業務					
従事すべき場所					
従事すべき期間					
出頭すべき日時					
出頭すべき場所					
公用令書取消理由					
負傷、疾病又は死亡の日時					
負傷、疾病又は死亡の原因					
傷病名、傷病の種類及び身体の状況					
備 考					
負傷、疾病又は死亡した者の 主な親族	氏 名	本人との 続柄	生 年 月 日	職 業	備 考
扶助金支給欄	扶助金の 種類	金 額		支 給 年 月 日	備 考

(注) 災害救助以外についても本様式に準じて作成する。

2 災害情報伝達に関する様式

【様式2-1】

通信機器無償貸与申請書

借受申請書

当地における災害により一時的に増大する通信需要に対応し、重要な通信の円滑な実施を確保するために必要な体制を整備するため、総務省所管に属する物品無償貸与譲与に関する省令（以下「令」という。）第三条第八号に基づく通信機器の無償貸付を受けたいので申請します。

総務省総合通信基盤局  
電波部基幹通信課  
重要無線室長 殿

年 月 日

岐阜県羽島郡岐南町長

印

貸付承認通知書

年 月 日付申請を承認する。  
令第七条の規定に基づき、別記2～6及び8のとおり通知する。

殿

年 月 日

総務省総合通信基盤局  
電波部基幹通信課  
重要無線室長

印

借受書

年 月 日付貸付承認に係る通信機器の引渡し及び使用方法の説明を受けました。  
通信機器使用に際しては、別記8貸付条件に従います。  
令八条に規定の事項は、別記2、4及び5のとおりです。

総務省総合通信基盤局  
電波部基幹通信課  
重要無線室長 殿

年 月 日

岐阜県羽島郡岐南町長

印

別記

1	申請者	氏名又は名称	岐南町長		
		住所	岐阜県羽島郡岐南町八剣7丁目107番地		
2	申請台数	MCA	ショルダー型		台
			ハンディー型		台
		簡易無線			台
3	申請場所	(使用場所が指定できるときのみ記入してください。)			
4	引渡場所及び返納場所				
5	貸付期間等	借受日	年 月 日		
		貸付期間	原則、貸し付けから1年以内		
6	使用目的	災害時における重要な通信の円滑な実施を確保するため。			
7	必要な理由	災害により一時的に増大する通信需要に対応するため。			
8	貸付条件	<input type="checkbox"/> 1 通信機器の運用に当たっては、電波法及びこれに基づく命令に定めるところに従い、監督に服すること。 <input type="checkbox"/> 2 通信機器引渡し時に交付の「無線局運用証明書」を通信機器を実際に操作するものに携行させること。 <input type="checkbox"/> 3 通信機器は、善良な管理者の注意をもって管理し、その効率的使用に努めること。 <input type="checkbox"/> 4 通信機器は、転貸し、又は担保に供しないこと。 <input type="checkbox"/> 5 通信機器は、貸付の目的以外の使用及び改造しないこと。 <input type="checkbox"/> 6 通信機器について使用場所が指定された場合は、指定された場所以外での使用をしないこと。 <input type="checkbox"/> 7 通信機器は、貸付期間満了の日までに指定された場所に返却すること。 <input type="checkbox"/> 8 通信機器を亡失又は損傷したときは、その旨及び理由についての報告書を重要無線室長に提出し、その指示に従うこと。当該事故原因が災害又は盗難に係る場合は、関係官公署の発行する証明書を報告書に添付すること。 なお、注意を怠り、無線機を亡失又は損傷させた場合、その損害を弁償させる場合がある。 <input type="checkbox"/> 9 重要無線室長は、通信機器について、随時に調査し、若しくは報告を求め、又は維持、管理及び返却に関して必要指示をする場合がある。 なお、通信機器は、借受人が貸付条件に違反したとき又は重要無線室長が特に必要と認めるときは、満了日前に返却を指示する場合がある。この場合は、重要無線室長の指示に従い速やかに返却すること。			
備考					

2 災害情報伝達に関する様式

【様式2-2】

要 請 情 報

災害名	(第 報)	報告日時	年 月 日 時 分
		市町村	岐 南 町
		所属名	部 課
災害種別	地震・風水害・火災・( )	報告者名	

要請の概要	種別	要員の補充、資機材調達、車両調達、燃料調達、広報依頼、自衛隊災害派遣要請 その他 ( )
	内容	(要請先機関・団体名・職種・品名・広報文など出来る限り具体的に記入)  ※別紙添付の場合は、その旨を明記する。
	数量・回数又は人数	(種別、性別、品名別等に分けて記入)
	場所	(集合場所、受渡場所、広報活動実施場所などを記入)
	その他必要事項	(留意点、携行品等特記事項を記入)
要請に至った理由	(措置の状況、部内対策要員の状況、部内資機材の状況、その他要請を必要とした状況)	



**【様式2-3】 災害概況即報**

(災害概況速報)		報告日時	年 月 日 時 分								
		市町村	岐南町								
		所属名	部 課								
		報告者名									
県受信者氏名											
災害名		(第 報)									
災害の概要	発生場所	岐南町	丁目	番地	発生日時	月 日 時 分					
	【災害種別】 地震・風水害・火災・ ( )					【施設毎の被害】 有 ・ 無					
被害の状況	人的被害	死者	人	重症	人	住家被害	全壊	棟	床上浸水	棟	
		不明	人	軽傷	人	半壊	棟	床下浸水	棟		
						一部損壊	棟	未分類	棟		
	119番通報の件数										
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況		(都道府県)			(町)					
						岐南町					
	消防機関等の活動状況		(地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第39条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入すること。)								
	自衛隊派遣要請の状況		担当 住宅地図 P 災害 No.								
町が講じた応急対策 (自治会・住民の動向、消防・警察官・その他関係機関等の連絡状況)											
<p>(注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りる。)</p> <p>(注) 住家被害のうち、その程度が未確定のものについては、「未分類」の欄に計上すること。</p> <p>(注) 項目毎に情報源を明記する。(住民通報、自治会通報、消防・警察官通報、その他民間通報及び現認)</p> <p>(注) 項目毎に確認、未確認の別を明記する。</p>											

2 災害情報伝達に関する様式

【様式2-4】

被害状況即報（中間調査報告・確定（詳細）調査報告）

市町村		岐南町		区分			被害
災害名 ・ 報告番号	災害名 第 報 ( 月 日 時現在)			田	流失・埋没	ha	
					冠水	ha	
報告者名				畑	流失・埋没	ha	
					冠水	ha	
区分				被害			
				文教施設		箇所	
人的被害				病院		箇所	
				道路		箇所	
死者				人			
				行方不明者		人	
負傷者				重症		人	
				軽傷		人	
住家被害				棟			
				全壊		世帯	
				人			
				棟			
				半壊		世帯	
				人			
				棟			
				一部破損		世帯	
				人			
				棟			
				床上浸水		世帯	
				人			
床上浸水				棟			
				世帯			
人				罹災世帯数		世帯	
				罹災者数		人	
非住家				火災発生			
				公共施設		棟	
				その他		棟	
その他				建物		件	
				危険物		件	
				その他		件	

2 災害情報伝達に関する様式

区 分		被 害		災害対策本部等の設置状況	県	町
公立文教施設	千円					
農業施設	千円					
公共土木施設	千円					
その他の公共施設	千円					
小 計	千円					
公共施設被害市町村数	団体					
そ の 他	農業被害	千円		災害救助法適用市町村名	計	団体
	林業被害	千円				
	畜産被害	千円				
	水産被害	千円				
	商工被害	千円				
	そ の 他					
被 害 総 額	千円			消防職員出動延人数	人	
				消防団員出動延人員	人	
備 考	災害発生場所 : 災害発生年月日 : 災害の種類概況 : 応急対策の状況 : 119番通報件数 : ・消防、水防、救急、救助等消防機関の活動状況 ・避難の勧告・指示の状況 ・避難所の設置状況 ・他の地方公共団体への応援要請、応援活動の状況 ・自衛隊の派遣要請、出動状況 ・災害ボランティアの活動状況					

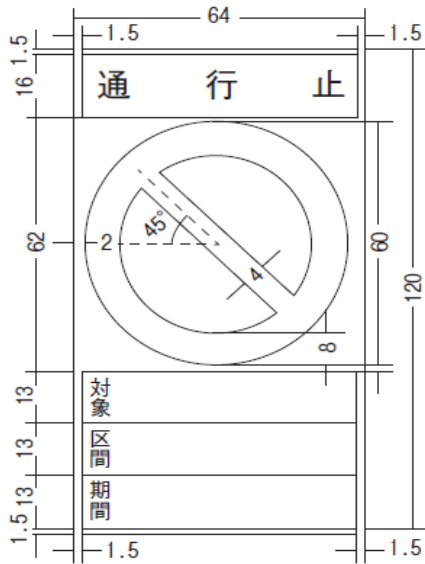
※1 被害額は、省略することができる。

※2 119番通報件数は、10件単位で、例えば約10件、30件、50件(50件を超える場合は多数)と記入すること。

3 緊急通行車両に関する様式

【様式 3-1】

緊急通行車両以外の車両通行止標示



- 注 1 色彩は、文字、線幅及び区分線を青色、斜めの線及び枠を赤色、地を白色とする。
- 2 線幅及び区分線の太さは1 cm とする。
- 3 図示の長さの単位は、cm とする。
- 4 道路の形状又は交通の状況により、特別の必要がある場合にあつては、図形の寸法の2倍まで拡大し、又は図形の寸法の2分の1まで縮小することができる

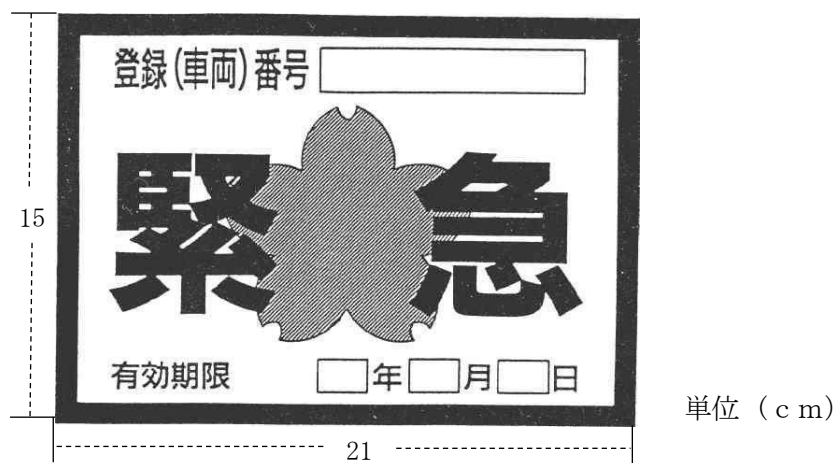
【様式3-2】

緊急通行車両確認証明書

第 号		年 月 日
緊急通行車両確認証明書		
		知 事 ⑩ 公安委員会 ⑩
番号標に表示されている番号		
車両の用途(緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名)		
使用者	住 所 ( ) 局 番	
	氏 名	
通 行 日 時		
通 行 経 路	出 発 地	目 的 地
備 考		

備考 用紙は、日本工業規格 A5 とする。

標 章



- 1 色彩は、記号を黄色、縁及び「緊急」の文字を赤色、「登録(車両)番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録(車両)番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
- 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。

【様式3-3】

緊急通行車両等事前届出済証

地震防災 災害応急対策用 原子力災害 国民保護措置用 緊急通行車両等事前届出書 年 月 日 公安委員会 殿 届出者住所 (電話) 氏 名 ④		地震防災 第 号 災害応急対策用 原子力災害 国民保護措置用 緊急通行車両等事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する。 年 月 日 公安委員会 印
番号標に表示されている番号		(注) 1 大規模地震対策特別措置法、災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく交通規制が行われたときには、この届出済証を最寄りの警察本部、警察署、交通検問所等に提出して所要の手続きを受けてください。 2 届出内容に変更が生じ又は本届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、破損した場合には、公安委員会（警察本部経由）に届出て再交付を受けてください。 3 次に該当するときは、本届出済証を返還してください。 (1) 緊急通行車両等に該当しなくなったとき。 (2) 緊急通行車両等が廃車となったとき。 (3) その他、緊急通行車両としての必要性がなくなったとき。
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）		
使用者	住所 ( ) 局 番	
	氏名	
出 発 地		
(注) この届出書は2部作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を証明する書類を添付の上、車両の使用の本拠の位置を管轄する警察本部に提出してください。		

備考 1 届出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。  
 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

【様式4-1】

自衛隊の災害派遣要請依頼書

		岐南災派 第	号
		年 月	日
岐阜県災害対策本部長 殿			
		岐南町長	印
災害派遣要請依頼について			
自衛隊法第83条第1項の規定により、下記のとおり自衛隊の派遣を要請されたく依頼します。			
記			
1	災害の状況及び派遣を要請する事由		
	(1) 災害の状況		
	(2) 派遣を要請する事由		
2	派遣を希望する期間		
	年	月	日～ 年 月 日
3	派遣を希望する区域及び活動内容		
	(1) 派遣区域		
	(2) 活動内容		
4	その他参考となるべき事項		
5	費用の負担		
	自衛隊の防災活動に要する費用(応急対策、復旧等に必要な資材、宿泊施設等の借上げ料、入浴料及び損料、光熱水費、電話等通信費、消耗品費、補償費等)は、当町で負担する。		

4 自衛隊の災害派遣に関する様式

【様式4-2】

自衛隊の災害派遣撤収要請依頼書

		岐南災派 第	号
		年 月	日
岐阜県災害対策本部長 殿			
岐南町長 印			
自衛隊の撤収要請依頼について			
自衛隊の災害派遣を受けていましたが、(災害の復旧)も概ね終了しましたので、 下記のとおり撤収要請を依頼します。			
記			
1 撤収要請依頼日時	年	月	日
2 派遣要請依頼日時	年	月	日
3 撤収作業場所			
4 撤収作業内容			



## 【様式5-1】

## 住宅総合災害対策報告書

月 日現在  
岐南町

区 分		記号	(滅失戸数) ①全失戸数	② 半失戸数	③ 床上浸水 戸数	④ 一部破損 戸数	⑤ 備考	
被害 状況	災害救助基準	ア						
	公営住宅基準	イ						
災害 救助	仮設住宅基準	ウ						
	住宅応急修理	エ						
	障害物除去	オ						
	計	カ						
公営 住宅	災害公営住宅建設	キ						
	一般公営住宅建設	ク						
	既設公営住宅建設	ケ						
	計	コ						
住宅 金融 公庫 融資	災害復興住宅建設 補修資金	サ						
		一般個人住宅災害 特別資金	シ					
		小計	ス					
	低所得 世帯 融資	世帯更正資金	セ					
		母子福祉資金	ソ					
		小計	タ					
		計	チ					
	既存 施設 収容	既存公営住宅入居	ツ					空家 戸
社会福祉施設収容		テ						
計		ト						
合 計		ナ						

## 【様式6-1】

## 国民健康保険一部負担金等免除申請書

被保険者証番号		記号	番号		
被保険者	住所			生年月日	年 月 日
	氏名			性別	男・女
被保険者	住所			生年月日	年 月 日
	氏名			性別	男・女
被保険者	住所			生年月日	年 月 日
	氏名			性別	男・女
被保険者	住所			生年月日	年 月 日
	氏名			性別	男・女
被保険者	住所			生年月日	年 月 日
	氏名			性別	男・女
被保険者	住所			生年月日	年 月 日
	氏名			性別	男・女
免除を申請する理由		災害_____により 1 住家が全半壊(全半焼)又はこれに準ずる被災をしたため 2 主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負ったため 3 主たる生計維持者の行方が不明のため 4 上記災害により主たる生計維持者が事業を廃止又は休止したため 5 上記災害により主たる生計維持者が失業し、現在収入がないため 6 現住所が避難指示地域又は屋内避難指示地域に指定されたため 7 現住所が計画的避難区域又は緊急時避難準備区域に指定されたため			

以上申請します。

年 月 日

申請者

住所

氏名

印

岐南町長様

※下記については、証明書類の添付が出来ない方のみ記入して下さい。

証明書類が添付できない理由	
免除措置開始年月日(この欄は記入しないでください。)	
(※欄に記入された方の関係者の方が記入してください。)	

申請者 \_\_\_\_\_ の申立が正しいことを証明します。

年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_ 印  
申請者との関係 \_\_\_\_\_

岐 南 町 長 様

- 申請する際、被保険者証を提出するとともに必要に応じて、以下の書類を添付してください。
  - ① 住家が全半壊、全半焼又はこれに準ずる被災をした場合  
罹災証明書・被災証明書
  - ② 主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った場合
    - ア 主たる生計維持者が死亡した場合
      - i 罹災証明書・被災証明書
      - ii i にその旨の記載がない場合は、死亡診断書
      - iii ii のみでは判断困難な場合は、併せて死亡診断書に準じる医師による証明書
      - iv 警察の発行する死体検案書
    - イ 主たる生計維持者が重篤な傷病を負った場合医師による診断書
  - ③ 主たる生計維持者の行方が不明である場合  
警察等へ行方不明者に係る届出をしていることが確認できるもの
  - ④ 災害により主たる生計維持者が業務を停止し、若しくは休止し、又は失職し、現在収入がない場合
    - i 公的に交付される書類であって、事実の確認が可能なもの(税務署に提出される廃業届、異動届の写し等)
    - ii 事業主等による証明書(公的に発行される書類による確認が困難な場合に限る。)
  - ⑤ 原子力災害対策特別措置法(平成 11 年法律第 156 号)第 15 条第 3 項の規定による避難のため立退き、若しくは屋内への退避に係る内閣総理大臣の指示の対象地域であるため避難、若しくは退避を行っている場合又は同法第 20 条第 3 項の規定による計画的避難区域若しくは緊急時避難準備区域の設定に係る原子力災害対策本部長の指示の対象となっている場合避難指示等の対象地域に住所を有していたことが確認できるもの

【様式6-2】

国民健康保険一部負担金等免除証明書

被保険者証	記 号		番 号	
被保険者氏名	男・女		生年月日	年 月 日
世帯主氏名 又は 組合員氏名	男・女			
住 所				
特例の内容 及び 有効期間	○一部負担金の免除 ( 年 月 日から 年 月 日まで) ○入院時の食事療養及び生活療養に係る標準負担金の免除 ( 年 月 日から 年 月 日まで)			

上記のとおり証明する。

年 月 日

岐南町長 印

この証は、災害\_\_\_\_\_により被災した被保険者が保険医療機関等で診療等を受けた際に支払う一部負担金等の免除措置を受けられることを証明するものです。

- 1 保険医療機関等の窓口で、この証明書を被保険者証に添えて提出してください。
- 2 被保険者証の資格がなくなったとき又はこの証の有効期限に至ったときには、直ちにこの証を町に返してください。また、転出の届出をする際には、この証を添えてください。
- 3 この証の記載事項に変更があったときは、14日以内に、この証を添えて、町にその旨を届け出てください。
- 4 不正にこの証を使用した者は、刑法により詐欺罪としての処分を受けます。

## 【様式6-3】

## 国民健康保険一部負担金等還付証明書

被保険者証	記号		番号	
世帯主	氏名	男・女	生年月日	年 月 日
	住所			
療養を受けた者	氏名	男・女	生年月日	年 月 日
療養を受けた保険医療機関等	名称			
	所在地			
療養を受けた期間	年 月 日 ~ 年 月 日			
療養に対し支払った一部負担金等の額				
還付を申請する理由	<p>1 年 月 日以前に療養を受けた際、一部負担金等を既に支払ったため</p> <p>2 一部負担金等の免除等が受けられることを知らなかったため</p> <p>3 免除証明書の交付を受けることが遅れたため</p> <p>4 その他やむを得ない理由により、保険医療機関等の窓口免除申請書の提出ができなかったため</p> <p>( )</p>			

(注) 保険医療機関等で支払った額のうち、還付の対象となるのは一部負担金並びに入院時食事療養費及び入院時生活療養費に係る標準負担額のみです。

以上申請します。

年 月 日

申請者  
住所  
氏名

印

岐南町長様

7 救助活動に関する様式

【様式7-1】

救助実施記録日計票

救助の種類	避	炊	水	救出
	修理	学	死捜	死処
	障			

No. \_\_\_\_\_  
 ( 月 日 時 分)

責任者 氏名 \_\_\_\_\_  
 部課責任者 氏名 \_\_\_\_\_

印  
 印

員 数 (世帯)	
品 目 (数量金額)	
受 入 先	
払 出 先	
場 所	
方 法	
記 事	

## 【様式7-2】

## 拠点開設チェックリスト

項 目	確 認 内 容	チェック
1 施設に到着	・建物内に人がいる場合は、安全なスペースへ移動させる。	<input type="checkbox"/>
2 施設全体の確認	・周辺施設が施設に倒れこむ危険性はないか。	<input type="checkbox"/>
	・建物は傾いていないか。	<input type="checkbox"/>
	・建物にひび割れはないか。	<input type="checkbox"/>
	・壁の剥落はないか。	<input type="checkbox"/>
	・屋根の落下や破損はないか。	<input type="checkbox"/>
3 施設内の確認  ※2次災害を防ぐため、2・3項目内で問題点があれば、施設状況の確認を止め、別の施設への指定を行います。	・天井の落下や亀裂はないか。	<input type="checkbox"/>
	・床に亀裂や散乱物はないか。	<input type="checkbox"/>
	・照明が落下や破損していないか。	<input type="checkbox"/>
	・窓ガラスが割れたり、ひびが入っていないか。	<input type="checkbox"/>
	・火災は発生していないか。	<input type="checkbox"/>
	・廊下は安全に通行できるか。	<input type="checkbox"/>
	・階段は安全に上り下りできるか。	<input type="checkbox"/>
	・非常階段は使用できるか。	<input type="checkbox"/>
	・トイレは使用可能か。	<input type="checkbox"/>
	4 ライフラインの確認	・電気は使えるか。
・水道は使えるか。		<input type="checkbox"/>
・ガスは使えるか。		<input type="checkbox"/>
5 通信機器の確認	・防災無線は使用できるか。	<input type="checkbox"/>
	・電話・FAXは使用可能か。	<input type="checkbox"/>
6 受入スペースの確保	・本部室は確保したか。	<input type="checkbox"/>
7 災害対策本部への報告	・開設を災害対策本部に連絡したか。	<input type="checkbox"/>
8 その他	・応援人員必要性の有無について	<input type="checkbox"/>
	・物資の必要性の有無について	<input type="checkbox"/>
	・現時点での活動者数について	<input type="checkbox"/>
その他気付いた点		

7 救助活動に関する様式

【様式7-3】

拠点開設報告書

1	発信 or 受信	
2	報告日時	年 月 日 時 分
3	報告手段	電話・FAX・メール・伝令・その他( )
4	送信者	
5	受信者	
6	施設名	
7	施設の活用種別	活動拠点 ・ 一時集積配分拠点
8	施設状況	建物の状況
		ライフライン
		道路状況
9	通信状況	手段 ( )
10	特記事項 (活動する応援部隊の規模、担当職員数など)	



【様式8-1】

義 援 金 品 受 領 書

義 援 金 品 受 領 書		No. _____
住 所 _____		
_____ 様		
1 現 金	金 額	_____
2 物 資	_____	梱包
ただし、災害の義援金品として		
以上のおり受領いたしました。		
年 月 日		
岐南町災害対策本部長		
岐南町長 印		

【様式 8-2】

救援物資等引継書

救援物資等引継書					
引継者機関名		職		氏名	印
引受者機関名		職		氏名	印
<p>救助用物資 下記のとおり引き継ぎました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 引継日時                   年   月   日   時   分</p> <p>2 引継場所</p> <p>3 引継物資 次表のとおり                                           (車両番号                                           )</p>					
物資名	単位	輸送数量	引継数量	差引 過不足数量	過不足を生じた理由 その他

(注) 本書は、2部作成し、引継・引受両機関とも保管する。

## 【様式8-3】

## 救援物資等供給状況

年 月 日 時現在

◎ 供給・輸送先	活動期間	活動態勢					供給内容		
		◎ 人員		車 両			◎ 品 名	◎ 数量	調達保有別
		職員	その他	車名	数量	調達保有別			
	自 至	実 延			実 延	義援 調達 保有			義援 調達 保有
	自 至	実 延			実 延	義援 調達 保有			義援 調達 保有
	自 至	実 延			実 延	義援 調達 保有			義援 調達 保有
	自 至	実 延			実 延	義援 調達 保有			義援 調達 保有
	自 至	実 延			実 延	義援 調達 保有			義援 調達 保有
	自 至	実 延			実 延	義援 調達 保有			義援 調達 保有
避難所 他 箇所 合計	自 至	実 延			実 延				

(注) 中間報告は◎印の事項のみ報告する。

(注) 人員欄「その他」の項には、協力機関の職員数と、雇上人員等とを区分する。

【様式 8 - 4】

救援物資等受払簿

No. \_\_\_\_\_ /

避難所名		担当職員名	
------	--	-------	--

品名		単位呼称	
----	--	------	--

受取日	摘要欄	受入数	払出数	現在数	取扱者	備考

- ※ 1 品目ごとに作成する。  
 2 摘要欄には、購入先及び払出先等を記入する。  
 3 備考欄には、購入金額及びその内訳を記入する。

【様式 8 - 5】

救援物資等割当台帳

岐南町

罹災区分	住所	世帯主氏名	世帯員数	同左内訳			学齢児童		物資名											
				大人		小人	乳幼児	小学校	中学校											
				男	女	男											女			

(注) 1 本台帳は、全失と半失(床上浸水を含む。)に区分して作成する。  
 2 物資名欄は、品種数に応じ適宜増欄する。

[様式]

【様式8-6】

物資の供給状況

岐南町

住家被害程度区分	世帯主氏名	基礎となった世帯構成人員	給与月日	物資給与の品名								実支給額	備考
				布団	毛布	作業衣							
計	全壊	世帯											
	半壊	世帯											

災害救援物資等として上記のとおり給与したことに相違ありません。

年 月 日

給与責任者氏名

印

- (注) 1 住家の被害程度に、全壊（焼）、流失、半壊（焼）、床上浸水の別を記入する。
- 2 受領年月日に、その世帯に対し最後に給与された物資の受領年月日を記入する。
- 3 物資給与の品名欄に数量を記入する。